

余市町まちづくり協議会

グループ討議の要旨

第2回 討議テーマ

1. 人口の視点

－「地方の所得を上げる」

第3回 討議テーマ

2. 財政に関する視点

－「将来に残すべきもの」

第4回 討議テーマ

3. 若者の政治参加についての視点

－「様々な世代の意見が反映されるまちづくり」

討議テーマ1.人口の視点 – 「地方の所得を上げる」

A グループ

- ・ 出生率の低下、進学に伴う転出など人口減少の要因の分析が必要。就職の受け皿である町内事業所の不足、後継者の減、経営不振。
- ・ 商店街活性化のため、ニッカに来る観光客に町内を散策してもらうような取り組み。会議所、役場で協議会など、草津を例に。
- ・ 生産年齢人口を増やすために企業誘致による安定した仕事の確保、これによる子供を産みやすい環境づくり。一つの柱ではなく複数の取組みで課題解決を図る。収入や社会的地位に関係なく幸せに暮らせるまち。空き家空き店舗空き地の活用。
- ・ 役場が外部に委託する業務を町内の事業者が発注する（例）ふるさと納税業務を町内の事業者で。
- ・ 町内にいながら町外の仕事ができる時代。若者にはこれまでの「企業に勤める」という就職のイメージだけでなく自分で仕事をとることも知ってもらう。
- ・ 行政と企業がタッグを組んで若者を残す。
- ・ ワイン産業振興でフランスをイメージするのであればその資料を基に議論が必要。
- ・ 会津藩、リンゴをアピールしていく。
- ・ 出産、育児に対する政策を手厚くし、子供を産み育てたいというまちづくり。
- ・ 教育に力を入れ、小さな事務所でも世界に発信できる IT 企業を呼び込む。
- ・ 町に付加価値を持たせてくれる方を呼び込む。
- ・ DMO を推進し、「観光客数」だけでなく「観光消費額」を上げる。

討議テーマ1.人口の視点 – 「地方の所得を上げる」

B グループ

- ・ 可処分所得を上げるために税や社会保障の負担を下げたほうが良い。
- ・ 「稼ぐ」とは手段であり目的ではない。稼いだ先のビジョンを持たなければならない。
- ・ これまでの行政の施策の評価が重要では
- ・ まちづくりのゴールが見えない中で、この3つのテーマでよいのか。
- ・ (移住者) 余市町は移住に対する取り組みが遅れているイメージがある。行政の各種補助ということではなく、(自身が) 移住した際に余市町民として向かえられる暖かを感じなかった。自然の中で暮らしたい人もいると思われるので、余市町では現在進めているとの事であったが、郊外部での通信環境の整備など、一人でも多くの移住者を入れるような取り組みが必要では。
- ・ 人口減少対策をしっかりとしなければいけない。新規就農や新規出店を考えている方の受け入れ態勢をしっかりとしなければいけない。ローカルベンチャースクールの開催も検討すべき。(自信が) 新規就農で移住した際は役場や農協の対応の悪さが印象としてあったので、役場や関係団体の支援体制をしっかりとすべき。
- ・ ワクチン接種では町長や医療関係者の尽力で余市町が有名になった。こういったように余市町ならではの取り組みを進めるべき。例として、自然的要件を活用した再生可能エネルギーの活用、高所得者をターゲットにした家庭菜園付きで農家から支援が受けられる大規模な不動産の販売、小樽・札幌に近いといった地域特性を生かした取り組みが必要では。
- ・ (自身の経験から) 余市町の外に出ると、余市の良いところ悪いところが見えた。視点を変えて、他の市町村の状況の情報収集など外から見ることも必要では。
- ・ 十数年子供のスポーツ少年団に携わっているが、子供がスポーツをする上で学校施設、体育館の老朽化がひどい。稼いだお金はこういったことに配分していただきたい。
- ・ ここにいる方は町を良くしたいという思いで集まっていると思うが、少ない開催回数では議論を深める事が難しいので、議論の機会をもう少し確保して欲しい。

討議テーマ 2.財政に関する視点 — 「将来に残すべきもの」

A グループ

- ・ 仁木町や積丹町の様に災害の際の避難所機能、コミュニティセンターや福祉センター機能、公民館機能と複合化させた役場庁舎の建て替え。
- ・ 災害を想定した沢町消防などの高台への建て替え、両消防署の役場との複合化。現在の黒川の消防署は道の駅として活用しては。
- ・ 国の補助を活用しながら公共施設の建て替えを。余市町で活用可能な国の補助はどのようなものがあるか。余市町で活用できるものは積極的に活用。町長が町の予算を使わずに補助金などを4億から12億に伸ばしたと発言していたがその中身を知りたい。

※ふるさと納税に関して、齊藤町長就任時は5千万円くらいであったが、今は4億円を超えてきており、今年度末は10億円位をめざして取り組んでいるという発言。

- ・ 財源の確保の有効な手段は人を集めて外貨を稼ぐこと。町内にお金を落としてもらって町内の事業者が利益を伸ばし、給料を上げていく。観光が発展していないと町はうまくいかないと考えるので、余市町は特色を活かし「食と観光」をテーマに将来に向けて財源確保、街づくりするのが近道と考えられる。
- ・ 学校の効率的な運営、例えば沢町小学校では中学校に進学してもクラスメートが同じなのに校舎が二つある。同じ校舎で小中一貫教育にした方が建物の維持管理コストも下がるし、合わせて中学生の制服も廃止することで親の負担を軽減できるのではないかと。学校の相対的な人数も増えるので行事の賑わいにもつながるし、小中で同じ日に行事をやることで親の仕事の休暇調整もしやすい。母校の統廃合がさみしく感じる方もいるかもしれないが、統合により空いた校舎はなるべくそのままの形を維持しながら、地元の食材を使った給食が食べられる廃校ホテルを運営すれば新たな雇用や所得の獲得につながるのではないかと。

- ・外貨を稼ぐには、新しい道の駅は稼げる施設、人が寄ってくれる施設にしなければならない。現在の道の駅は老朽化しており施設としての魅力はないが、そういった中でこういった物販やイベントであれば人が来てくれるのか、今から試していくべき。ニセコの道の駅は2016年で年間62万人が訪れ4億の売り上げがある。余市は18万人で4,316万の売り上げしかない。余市は客単価も低いので今から策を練る必要がある。
- ・現在使用することができなくなったプールも建て直してほしいという思いがある。建て替えに当たっては、温泉施設やトレーニング施設を設け、町外の人に来てくなるような施設にし、町外の人からの使用料で施設が運営できるようにしてはどうか。
- ・新幹線開業、新小樽駅の開業に合わせ、新小樽駅からの二次交通、駐車場を整備し余市に人を呼ぶことが重要。
- ・漁業の安定化のために余市港を拡張して港内で養殖を支援、また泊原発の避難経路の一つとして航路を確保するため大型の船舶が停泊できる港にしてはどうか。
- ・道の駅は地元の人が利用する施設にすべき。直売を行う上で生産者が在庫状況をリアルタイムで把握できる仕組みがあればよい。
- ・他市町村にないもので若者を呼び込むという視点も持つべき。
- ・子育て世代の移住により生産年齢人口が増加し税収の確保につながる。人が集まる、人が住みたいということは、「余市に来れば楽しい」「余市に来れば都会の疲れを癒してくれる」「余市の自然の中で暮らしたい」といったことがあれば人は移住してくるのではないか。そのために1.自治体が集落営農を支援する、人手が足りない農家や新規就農者にマッチングアプリなどを利用して町外からの労働力を確保する。2.ふるさと納税の返礼品として今あるものをただ出すのではなく、付加価値を付けた製品を開発することが重要。また最近ではなかなか手に入らない余市町のワインも、ふるさと納税で入手できる形になればよい。送るだけの返礼品だけではなく、観光や体験型の町に来てもらうような返礼品や、住居とレンタカーをセットにしたお試し移住ができる返礼品があるとよい。
- ・自宅にいても仕事ができる時代なので、住宅環境を整備することで、都会で疲れた人が癒しを求めて余市に移住して仕事ができるようなことも想定される。
- ・将来に残すものとして、余市の恵まれた自然環境や景観を残していきたい。
- ・将来のために若い人がチャレンジできる町を残していきたい。そのために法整備などお金をかけなくてもできる環境の整備をすべき。例えばスーパーシティ構想を掲げる更別村に先端技術を実証実験できる場として若いベンチャーの方々が注目しており、実際に町に入っている人もいる。

- ・黒松内町ではほかの町にないもので人を呼ぼうということで立派な野球場を整備した。結果、プロ野球の2軍の試合が行われたり、野球の大会の開催地になったりと、町にお金が落ちる一つのきっかけとなった。このように他にはないもので人を呼び込む魅力とする考え方もありではないか。
- ・学校統合を早急に進め子供の教育環境を整えたい。人づくりを進める町がよいのではないか。
- ・未来を担う若い人に残すべきものとして、今後も今回のようなまちづくり協議会のように方針や何かを決める際に若い人たちの参加の場を残したい。年齢で区切る手法もあるが、10年後に生産年齢に達する人や、外から余市町が見える方の参加が重要。新たな道の駅の構想、建設後の運用に関しても、今成功している手法が10年後も成功するとは限らないので、常に将来を見据える考え方が重要。
- ・余市は宇宙の町ということもあるので、余市の星空を活かしてはどうか。博物館に望遠鏡があるが壊れていると聞いたのでそういったものも有効に使うべき。
- ・必要以上に病院にかかると将来的に町の医療費負担の増も考えられるので、余市の食を活かした町健康づくりをすすめてはどうか。あえて住民の医療負担を増やすことで住民が病院に簡単にいかないようにするのも発想も一つ。
- ・健康づくりの住民の意識改革が重要。
- ・税の徴収もしっかりやる必要がある。
- ・まちづくり協議会は総合計画策定に当たっての町民参加の場であると思うが、今後も行政の施策についてなど町民と意見交換する場が必要ではないかと感じた。今回の協議会の場では意見として行政の施策に対する様々な手法の提案があったが、行政として是非拾い上げていただきたい。

討議テーマ 2.財政に関する視点 — 「将来に残すべきもの」

B グループ

※伊藤座長より

人口減少については日本全国で 20 年ほど前から取り組んできたが、どこも成功しなかった。そういった中で人口減少は避けられないものとしてどうやったらいいか、というのが町長の（所得の向上という）発言主旨であったと受け止めている。

今後限られた財源の中で残すべきものは何かご意見いただきたい。一つ例として、プールが使えなくなっており、更新には 10 億程度かかるといわれている。どうしますかと聞くと、今まであったので、青少年の育成や町民の健康づくりの為に作るべきといった意見になるかと思うが、それらを踏まえた上で意見を伺いたい。

- ・ お金がかかるということはどうなんだろうと思うが、未来の子供の為にはあったほうがよいのでは。
- ・ 新たに作るのではなく、プールがある近隣の町村と共同で使うなどの手法もあるかと思う。
- ・ 経費や利用者の状況、町の財政の状況等、資料となるデータがないと判断できない。単純な意見であるなしの判断は難しいが、「どんな町がよいか」という大きな方針に沿って、町長・役場・議会が判断していくことなのではないか。
- ・ 町が「スポーツ振興」をどうとらえるかによるのではないか。プールができた経緯はわからないが、海のある町でプールを作ったということは、当時は「水泳」をスポーツと捉え整備したのではないか。施設のあるなしでまちによって子供たちに格差ができるのは残念に思う。
- ・ 以前住んでいた人口 7-8 万の自治体には年中使える温水プールというものはなく、小中学校にあったプールを夏場市民に開放していた。特段市民の不満はなかったように思う。プールが必要か否かは町民個人の立場によって違うのでこの場での議論は難しいのでは。これは財政難の状況を町民に理解してもらった上で、今何が必要か議会も含め住民の中で議論して結論を出す必要がある。

- ・自治基本条例ができたが具体化が進んでいないのではないか。これから住民の自治能力を高めることも財政難の解決に結果として繋がるのでは。例として介護会計がひっ迫している中介護予防教室を町内でやっていると思うが、コロナや最近では暑さで休んでいる。開催場所が公民館など町の中心部でしかやっておらず、移動のハードルがある。やり方を変えればよく、町内会や区会でやれば近所のお年寄りが参加しやすくなる。町内会の自治能力を高めればこういった事も可能になり結果として財源の確保にもつながるのでは。町内会でも高齢化が進んでいるのでその若返りもこの10年でやっていたかなければならない。登小の父母ではワイン造りや川遊びや花火などをやっている。これらの取組みによって子育て世代がまちづくりに参加していくし、町内会活動の活性化に繋がる。町内会の活性化はあくまで例だが、住民の自治能力を高めていくことは重要だと思うのでここに力をいれていただきたい。
- ・今の施設が建てられた頃と時代や社会の状況が違う。統廃合を念頭に置きながらやるべきで今はすべての施設が必要だとは思わない。余市は比較的コンパクトな町なので配置を間違えなければこんなに建て替える必要がないのではないか。統廃合も含めながらいろんな人の意見も聞きながら4-50年前とは違った概念で考えなければならない。プールでいえば水を温めるのに化石燃料をたくさん使うという時代に逆行した考え方ではなく、冬はできなくてもよいという考えや、お年寄りの健康づくりもかねて温泉を掘り小さいプールを併設するといったことであればお金もそんなにかからないのでは。箱を一つ作るのに相当なお金がかかるので、これまでの概念にとらわれず統合して立てればできないことはないのではないか。判断するのは議員さんや役場の方がいろんな知恵を出して成し遂げる。建て替えなければならないし、できるだけ作るべきだが、経費や財政を考えて効率的な財政運用しながら建てていくのが適当。
- ・統廃合は避けられない。昔と違い、子供が少ないことも視野に入れて、町長や役場の職員が考えて絵をかいてくれればありがたい。
- ・少子化対策として統合は必要。特に保育では、子供は少ないなりにおり、預かる施設が複数あるが子供が入れない、保育士が少ない、これでは（親は）働きたくても働けない、職場復帰したくてもできない人が多い。町の保育所を一つにまとめればもっとたくさんの子供を預かれるのでは。
- ・公共施設すべてを建て替える必要はない。プールでいうとコストの問題がある。プールを含めた健康増進施設はあったほうが良いと考える。施設単体ではなく複数の機能をもたせ統合することで、より管理コストも減るのではないか。昔と比べて気温が上がってきているのに、役場も公民館も空調が無く暑い。会議をする環境としてもよくない上、これでは職員の業務効率も下がる。役場庁舎も立て替えや例えば信金に移転するなどすべき。すべてを建て替えるのではなく知恵を絞っていけば何とかやっていけるのでは。

- ・ 栄小など使われていない施設を、民間に払い下げる等して有効活用すべき。建て替えが必要な公共施設は民間に周知し売却を進め、身軽になったほうが良い。それが産業や人をあつめることにもつながるのでは。未利用施設はふるいにかけて、有効活用したほうがよい。
- ・ 統廃合は避けられない。こういった議論をしてくのであれば住民の自治能力いかに向上してくかという視点が重要。広報などでも予算といった財政の情報が開示されているが、一般の町民にはわからない形になっている。どれくらいの情報を開示するかよく考えることで住民の自治能力の向上にもつながるのではないか。人づくり・教育に力を入れる町にリソースを持って行ってほしい。宇宙記念館について意見のべさせてもらおうと、ここは科学館であってもよいと思うし、例えば「余市町は理科の成績 No.1 の町を目指します」「誰もが理科が好きな町」といった考え方も夢があってありではないか。予算的には難しいと思うが、どんなまちにしたいかといった視点ではそういった考え方で施設の在り方を考えたい。
- ・ 子供たちにとって安全安心な教育環境は確保すべき。避難所にもなっているので社会教育・学校教育含め、教育施設は優先されるべきではないか。
- ・ 子育てが終わると触れる機会がない施設であまり一般の方に認識されていないかもしれないが、学校の建物、設備が古く壊れているものが多い。これは優先されるべきではないか。お金がないのであれば建築関係にボランティア的な協力を仰いで直すといった手法もある。町営住宅も民間に委託、若しくは払い下げるといったことで管理コストを削減できるのではないか。
- ・ (紅志高校関係者) 赴任してきて、学校活性化やまちの人づくりの一環として部活をどうしようかとまず考え、町が振興しているスポーツでその部活が無ければ作ろうと考えたが、特にどのスポーツを新興していくのか見えなかった。余市の歴史と共に育ってきたスポーツとしてスキージャンプがあり、ジャンプ台もあるが、町としてジャンプを新興する動きが見えなかった。部員も現在1名しかおらず、このままでは部活としてなくなってしまう状態で、それでよいのかと考えたとき、相談相手や誰と協力すべきか見えなかった。小学校、中学校と町がお金を投資しても高校で小樽札幌に行って残らない。紅志高校も10年以内には募集停止になるかもしれない。地域が教育力を失ってはいけなと思っており、残すべきものでいえば、幼小中高の循環型の教育システムを整え、高校を卒業した後、一度町外にでたとしてもまた町に戻ってくる仕組み。そうしてまちづくりの循環をしていかなければそう遠くない将来に教育が崩れてしまう。小中高の12年間でどんな子供たちを育てるのか、そこで町としてどのように力を入れていくか、子供たちがどのようにまちづくりに参加できるか、自治能力の向上といったお話もあったが、それをいつどこで身につけるかと考えると小中高で学ぶべき。これまでは「こんな何もない町ではなく都会に行きたい」となっていたところを「自分が住んでいる町はこんな価値がある、これ

を人に伝えることができる」といった自信を持たせて社会に送り出していくことが今求められている教育である。これを高校で完成させて次のステップに出そうとしているが、肝心の生徒が少なくなっている。できれば、高校卒業までにこの地域でこういった子供を育てるといった目標を持って、この土地に愛着を持って、この町を住みよい豊かな町にできる人を育てたいと考えている。そう言った観点で物事を考えた場合、例えばプールを作るのではなく海水浴場を整備して海で授業をするといった事も特色ある町の取組みになるのではないか。このようなことも子供たちで考えたらよいし、考えられる子供を育てるべき。

- ・壊して建て替えはわかりやすいがお金がかかる。未来に残すという視点では、必要最低限のリフォームで進めれば最小限のコストで済む。例えばこの会場（役場会議室）もとても暑いが、空調設備をリフォームすることで躯体がまだ持つのであればまだ使える施設になるのではないか。学校設備などもこうしたことで設備を更新すれば建て替えよりは少ないコストで済む。
- ・余市の財政が豊かではない状況でどうしていくか、残すべきものとやめるべきものの決断が必要になるときもある。町の細かな財政はわかりにくい部分もあるが、身近にある事象の中でとらえていけばよいのでは。将来の世代に豊かな地域をどう残すかという視点が重要。そこで何をあきらめて何をのこすかという視点も必要と思う。
- ・この町に雇用を創る動きをしなければ財政は良くなる。かつて余市に本店があった北海信金は余市を意識した方向性を持っていたように思える。この町で人口を増やす、雇用を増やすには投資をしなければならないが、第三セクターのようにこれを行政が手伝えるのはご法度で、こういったまちが起こすべき事業は若い人も入れて議論すれば自ずと出てくるのではないか。会社を運営するには資本金が必要で、個人としてはそれを広く集めようという考えで余市をどうにかよくするために、余市の人や余市に来るのが好きな人やから出資を募り結果的に町外の多くの方から会員や出資を集め事業を起こした。業を起こすのに莫大なお金がかかるからと言って無理だという発想はすべきではない。この町は可能性を十分に持っているので皆で話し合い、いろんな知恵を出せばやるべき事はできると思う。この町はこれから良くなるんだと信じていくことが重要。
- ・余市町で雇用が無いわけではなく、働きたい人がいないだけ。水産加工業や農業は人手不足で外国人研修生が入ることで成り立っている。新しい産業構造に変えて、やりたい仕事を町に残しておく必要があるのではないか。
- ・どこにお金をかけるか優先順位を考えたとき、個人的には「人づくり」という言葉を一つ爪痕として残せばいいと考えている。お金を作ったりすることは行政で知恵を絞っていただきたい。優先順位を考えると実りのある会になるのではないか。

討議テーマ3.若者の政治参加についての視点

— 「様々な世代の意見が反映されるまちづくり」

A グループ

- ・ 議会議員の年齢も比較的高いが、現在の議会議員の報酬では、一定の収入が別にある人ではないと立候補することができず、若い世代の人が家庭を持ちながら生業とするのは難しい。他自治体での例もあるので、余市も議員報酬を上げて優秀な若い世代の方が立候補できるようになれば、有権者となる若者の政治への関心も高まるのではないかと。
- ・ 落選したことを考えると町内の会社に勤めている人などは立候補できない雰囲気があるのではないかと。
- ・ 住民が行政に対して要望、意見、提案ができる、それに参加するというのではないかと。情報を得てそれを提供できる環境、仕組みが大事。外国では昼間仕事をして夜に議員活動をしている例もある。子供議会をやっている例もある。インターネットで議会が傍聴できるなど行政も議会も情報公開が必要。
- ・ 投票や立候補といったことがわかりやすい政治参加ではあるが、広い意味で、身近なまちづくりへ参加していくほうが達成感があるのではないかと。成果や実現性を考えてばかりでは政治に参加する気にもならないが、身の回りのところから地域づくりにかかわり、自分が発言したことを大人たちや町が取り入れ反映されるという手ごたえを作ることが重要。例えば子供を交えて自分たちの近所の公園づくりを考えると、参加した子供は要望だけではなくそのためにどうしたらよいか、考え、結果公園を大切にするなど自分事で考えるようになる。子供のころのこういった経験がのちに政治参加へのきっかけとなるのではないかと。
- ・ 子供のころに作文が表彰される、広報誌に載るといったことは記憶に残る。政治参加についても、自分の意見が認められる機会や場所を町が作って、それを20代30代の若い世代が楽しみにできるとよい。
- ・ 認められる社会というのは非常に重要。議会は25歳以上が立候補できるが余市は高齢の方が多い。例えば、議会にも定年制を設けて後進に譲っていただくという考えも一つではないかと。また、20代から各世代の議員枠を作った上で一般の枠も設けるという考えもある。若者の「投票に行っても何も変わらない」というマインドが政治への無知と無関心につながるため、小中学生のうちから授業で町の問題を取り上げて模擬選挙を行うことや、議会を傍聴することで、将来的に政治に

関心を持ってもらう取り組みが必要。選挙になると高齢の有権者が多いので高齢者に有利な政策を打ち出す候補者が多いが、そういった「今がいい政策」ではなく、長期的な余市のメリットを政策に掲げている候補者に投票するために、住民の勉強も必要。若い世代のオンライン署名が話題になっているが、オンラインだからといって無責任な発言をするのではなく、自分の名前を書いて自分の意見を冷静に世界に発信するということであった。余市町内でもオンライン署名のようなことができるよ。

- ・パブコメもオンラインで行う、メモ書きでも受け付けるなど意見の回収方法を拡充すべき。現在の議会の開催時間や傍聴席では子育て世代の人や仕事をしている人が傍聴できないので youtube 等で議会を公開すべき。他自治体の例では子供を連れて議会を傍聴できる特別室や設備があるので余市町も取り入れるべき。外国では女性議員が子連れで議会に参加できる例もあるが、役場主催の会議なども今回のようにオンライン参加ができれば幅広い世代の人が参加できる。
- ・3月実施のアンケートで30~40代の割合が増えたが、20代以下の意見の割合がまだ低い。余市は大学がない町でそもそも大学生や10代後半の住民が少なく、この年齢層と何かをやるのは簡単ではないが、その下の中高生を様々なプロジェクトに取り入れ、大人がサポートする体制があればよい。中高生は部活や受験に意識や時間がとられ、住んでいる町に興味や時間を割くことは難しいが、学校に協力いただき、価値のあることだと位置付けて、授業や部活で強制的に取り組んでいければよい。行政で各種プロジェクトを実施するときは10代~若い方を実際に入れ、自分事にしてもらい、結果が出るところまでやり遂げたという達成感を持ってもらうとよい。
- ・経験談からいうと、学校で歴史などは学ぶが現在の政治や行政の施策について学んだ記憶がない。他の途上国等と比較すると日本は恵まれた環境にあるという教育を受けているので、現状に危機感を覚えないような仕組みになっているのでは。何かおかしいことがあっても相談する手段を知らないので学校で教えてはどうか。アンケートの回答数が人口に対して少ないが、これから大変な時代を生きる若い世代の回答率の低さは問題。小学生だと回答するのが難しい内容であったので、子供向けに別に実施し学校で政治参加の一環として回答することで、回答率も上がるのでは。20代をはじめとする若年層に定期的に町の特産品の試食会等を開催して、地域のものを知りコミュニティを深めながら意見をもらうこともよい。行政側も（アンケート等に）返答することで意見する側もやりがいを感じる。回答に対する特典をつけるのも手段の一つ。
- ・以前議員定数を削減するという提案があったが否決となった。全体の予算を変えず、定数を減らし、一人当たりの報酬を上げなければ、現在の報酬は家族を養っていけるような額ではないので、若者は立候補するということにならない。
- ・行政が若者の意見を受け入れるシステムが構築される必要がある。
- ・せつかくあるものを無駄なく使う、必要なもののリストを作り、町としていろんなことは住民がやっていて若い人の意見

も欲しいとなれば説得力のある若い人に話ができる。

- ・若い人は意見は持っているだろうが発信するまでに至らないだけで、小中学生のうちから町内会など身近なところから余市町について興味を持ってもらって参加するといった意識付けを進め、行政側から参加しやすい雰囲気づくりができれば、選挙の投票率もあがってくるのではないか。
- ・意見を申し述べる場としては町に直接言うことも一つだが、町議会議員に対して意見を伝えることで、議会で発言してもらい、形にしていくというのも一つの政治参加の手法ではないか。
- ・いろいろな話があっても行政が動かなければどうしようもないので、行政側のこともやっていかなければならない。そういった意味で役場職員の若い世代の話も聞いてみたい。日常業務では上司もいて自由に発言できない部分もあるかと思うのでこういった場で若い職員と話をする場があってもいいのでは。
- ・若い人のまちづくり協議会は作れないか。大変かもしれないが若い人の意見をまとめて聞ける場を作ってほしい。
- ・行政にあれこれやって欲しいではなく、やりたいことがあったらやれるような雰囲気づくりが大事。それが大きなムーブメントになり、行政が放っておけなくなり、仕方なく手伝う、それが毎年の事としてプラスに働いていくような、自分たちが動ける若者を作らなければならない。
- ・意見を求める場を作っても実行されないという先入観があれば若者は意見を言わない。実際に実現するというプロセスが大事なのと、やりたいことをやりましようと言える雰囲気作りが大切。高校生大学生 20 代の方を受け入れ、近隣農家さんなどから頼まれる仕事をするが、だんだん自分たちから提案するようになってくる。これを実行していくと主体性が高まり、地域のプラスになるようなことも出来るようになってくる。自分の声の実行される成功体験を与えることが大切。
- ・例えばこの協議会では委員の年齢も様々で、若い人と年配の方との知識の違いを感じるし、若い人が年配の方の中で話をするのは勇気がいる。年代別の協議会があるのもよいのではないか。
- ・議会議員は住民の声を議会で発信し町政に反映させるといった役割もあるが、今は町長が提案する予算化した施策などについて議論はあるが、自らこうすべきといった意見はあまり聞いたことがない。批判はするが提案がない。
- ・（総合計画の中で）防災といった考えや専門家を含めた議論をしてほしい。
- ・若者が参加しやすい雰囲気づくりの手法として、若者が「参加して楽しかったからまたやりたい」と思えるような、若者が興味を持つ具体的なプロジェクトを一つ決めていただければよい。あっぷりんや余市タータンなどが良い例。

討議テーマ3.若者の政治参加についての視点 — 「様々な世代の意見が反映されるまちづくり」

B グループ

- ・若者の政治参加を促すのであれば行政の見直しが必要。職員の対応など役場への不満も耳にするので、職員の育成・質の向上、役場の雰囲気を変えなければならない。町が変わらない原因の一つに議員が変わらないというものもあるので、議員も世代交代が必要。若い世代の施策があれば若い世代はついてくる。(前回のテーマにはなるが)財源の確保という意味ではこの協議会の報酬もいらぬのではないか。お金をかけない施策や、職員・議員の給料を下げる事も必要。人づくりは、まず家庭から始まり、その後、成長に応じて、世界を広げながら、地域・学校・社会へと様々な場面で行われる。人づくりが真に効果をあげるためには、自発的・自主的に取り組む人々や、地域や社会で積極的な役割を果たそうとする企業などとも力を合わせ、互いの持ち味を生かし合いながら、協働・連携を進めることが重要。子育てしやすい町にしたいので、移住者、子育て世帯、若年世帯へお金を出して人口を増やすべき。住宅支援の補助もまほろば以外に対象を拡大することで若者の人口増や少子化対策に繋がる。小中学校の統合も検討すべき。地域独自の教育方法も検討。
- ・選挙や政治に関して現在学校の中でどのような教育がされているかわからないが、選挙権を持つ年齢が引き下げられたことは若い人が関心を持つきっかけになるのでは。昔は模擬選挙や模擬議会といった手法もあったが、教育現場でどのような教育がされているかわからなければ意見できない部分もある。
- ・(高校関係者)各高校で温度差があるものの、社会科の中で政治的教養については学習していたが、生徒にとって実感がなかった。選挙年齢が引き下げにより生徒にとって現実的なものとなった。自分たちの地域を自分たちで作れるという実感から持たせることや、地域の問題について大人との会話の中で気が付いていく事が大事。多くの学校が議会で生徒が発表するといった取り組みを行っているが、パフォーマンスで終わっていることが多くこれでは意味がない。以前の学校では役場の協力の元、結果として町の総合計画に生徒が考えたことを上げることができた。これは生徒にとって「自分たちの意見が反映された成功体験」となったが、大人がやれといった事をやるだけでは高校生としては意味がない。政治的教育で投票率を上げるためには思考を変えていくことが大事。主体的に地域づくりに関わる教育を多くの学校ではやっている。

- ・(学校関係者) 子供が住んでいる地域や学校で困ったことについて解決策を考えてもらうのが第一歩ではないか。小さな政治参加として、児童会や生徒会が、学校の問題や解決して欲しい課題について職員に訴えるといった場がある。
- ・子供が活動を通じて、やりっぱなし、言いつぱなしではなく結果として成功体験まで意識させることが大事。
- ・政治と住民の関わりについて、国会議員と町長と町議会議員の選挙は異質だと考えている。世界的な傾向として地方議会が機能しなくなっており、選挙で選ばれた人が多数決で決めても国民の総意に沿わないといった判断をしている国もあり、こういった自薦他薦で構成された協議会の意見を重視している。余市町の各団体の長を決める仕組みが代表選挙になっていないことは問題。町議会でも一部の政党を除いてはこの町に早くから住んだ一族の代表になっており、基礎票がある人しか議員になれない仕組みになっている。結果、新たな提案や理想を語る提案がされず、現状是認で町が提案することに対してお金があるなしの議論しかない。投票率が高いのはこの町に長く住む高齢者となる。町長が新たな提案をしてもお金がない、なじまないで議会が反応しなかった。次の選挙で若い人の代表を議会に送る運動をするのがよい。
- ・町議会議員の年齢を見ても若者の意見が反映される構成になっていない。若い議員を送り出す事は大事だが難しい面もあるので、現状できることやらなければならない。例えば他の自治体の例では、定数を減らして報酬を上げることで若者の政治参加を保証しているほか、政策サポーター会議といった研究会を立ち上げ、町民と議員が政策提案活動を行っている。
- ・市民と行政が協働でまちづくりをする時代で、町の担当セクションと町民が研究会をつくり考えていくのも重要。
- ・選挙では若者の意見は反映されないの、若者がまちづくりに参加する手法として、若い世代がもっと広報を見てくれるように、双方向のコミュニケーションツールとして、町は課題に対する取り組みを、町民は困りごとを相談できるよう活用すべき。今の職員体制で厳しければ、町民に開かれた編集会議を開くことや、外部スタッフを活用するのも重要。あらゆる分野で町民との協働の場が必要。
- ・定期的に各世代の町民と町長・職員・議会が意見交換の場を作るべき。
- ・投票率と政治参加は別と考える。自分の意見が反映される場や成功体験ができる場が公になっていない、自分が意見することのメリットが明確にならなければ、自分の住む町がどうなったらよいか考えられないのでは。
- ・投票率向上だけでいえば、選挙にオンラインを取り入れれば簡単だがそうではないので、教育の場などで地道に興味を持たせていくことが重要。同じ若者でも年齢や属性によって政治参加を促すアプローチが変わってくる。例えば社会人でも実家暮らしであれば政治の事を投げかけても生活に影響する実感がなく、早いのではないか。
- ・町長が若くても議員さんが高齢なので意見が反映されないの、世代交代が重要。

- ・政治参加をまちづくりへの参加に置き換えると、若者が興味を引く争点を上げ、選挙だけでなく住民投票のような制度があればよいのでは。
- ・アンケート調査で結果としてWEB回答が多かったのは町長が狙いとしていたところではないか。コロナワクチンの関係では町長の手腕が発揮されたと思うし、町長が若いということで町の若い人たちも施策に共感するものがあり、若者の政治参加に繋がっていくのではないか。
- ・若い人たちの文化に高齢の人間も関わる等、それぞれがいろんな意識を持ってどう能動的に問題に関わっていくかによって町は変わっていくのではないか。